

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	平成23年度から公益財団法人に移行し、改めて公共工事での地方公共団体に対する支援、建設技術者の資質向上を通じて社会資本の整備を推進している。 また、民間や地方公共団体では設置が困難な建設発生土のリサイクルヤードについては、公共事業の円滑な執行のために必要な施設であり、適正な収支計画の基に運営を行った。	A
組織運営	理事会及び評議員会は、定款に基づき適正に開催、運営した。 職員は、県の派遣職員と県OB職員により、事業の業務量に応じた職員の配置を行った。	A
事業実績	建設副産物再利用促進事業においては、当初計画以上(12千㎡)の建設発生土の搬入であった。 主催研修事業においては、市町村職員への周知のための無料受講期間(H25～H27)が終了となったが、一昨年並の受講者数がありそれなりの成果があった。総受講者数も、ニーズに合ったテーマを採ることにより、前年度比150名増の1,964人の参加者があった。受託研修では30講座を開催、受講者もは981名となった。	A
財務内容	当期の正味財産減額は全体では177,765千円の赤字ではある。 内リサイクルヤード事業が当年度182,411千円の赤字ではあるが、H28年度で事業が終了のため、正味財産期首残高204,308千円をあて精算すると21,897千円のプラス精算なる。このプラス部分については特定費用準備資金としてH29年度に積み立てる 今後も公益財団法人として、収支相償を念頭に安定的な財務運営を行いたい。	A

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
市町村に対する支援の拡充強化	・人員体制が十分でない市町村での公共工事の執行支援など、周知と要望の把握、新規事業の検討。 ・橋梁長寿命化修繕計画策定や公共土木施設の点検・診断の支援、総合評価方式入札制度等の技術支援、助言の取り組み。
建設技術に関する研修、講習及び指導	建設業等に従事する職員に専門的知識・技術を習得させるため、社会インフラの維持管理に重点を置き、新規テーマを取り入れるなど時代のニーズに即した内容に取り組む。